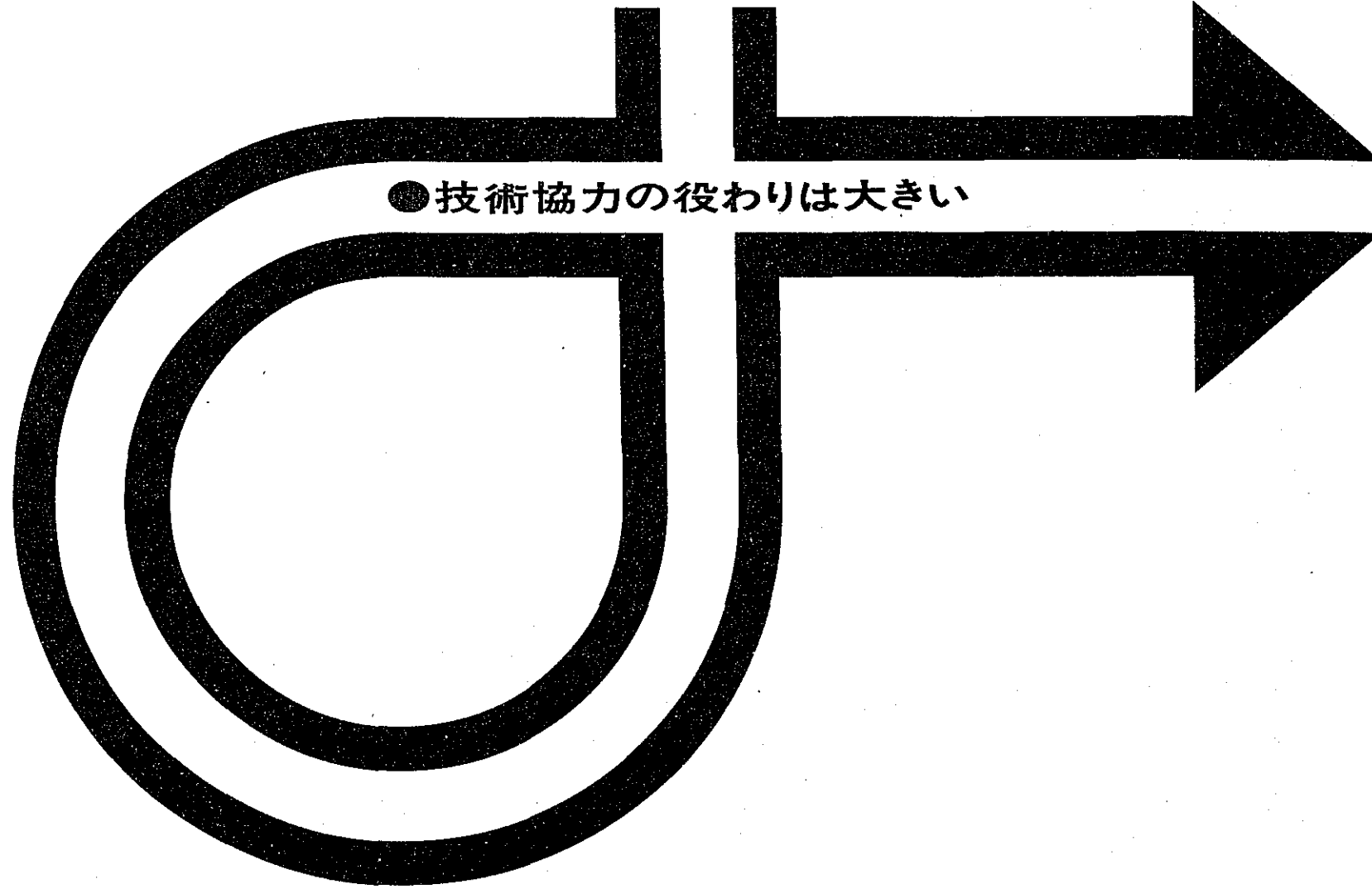




わが国の 行協力のすがた

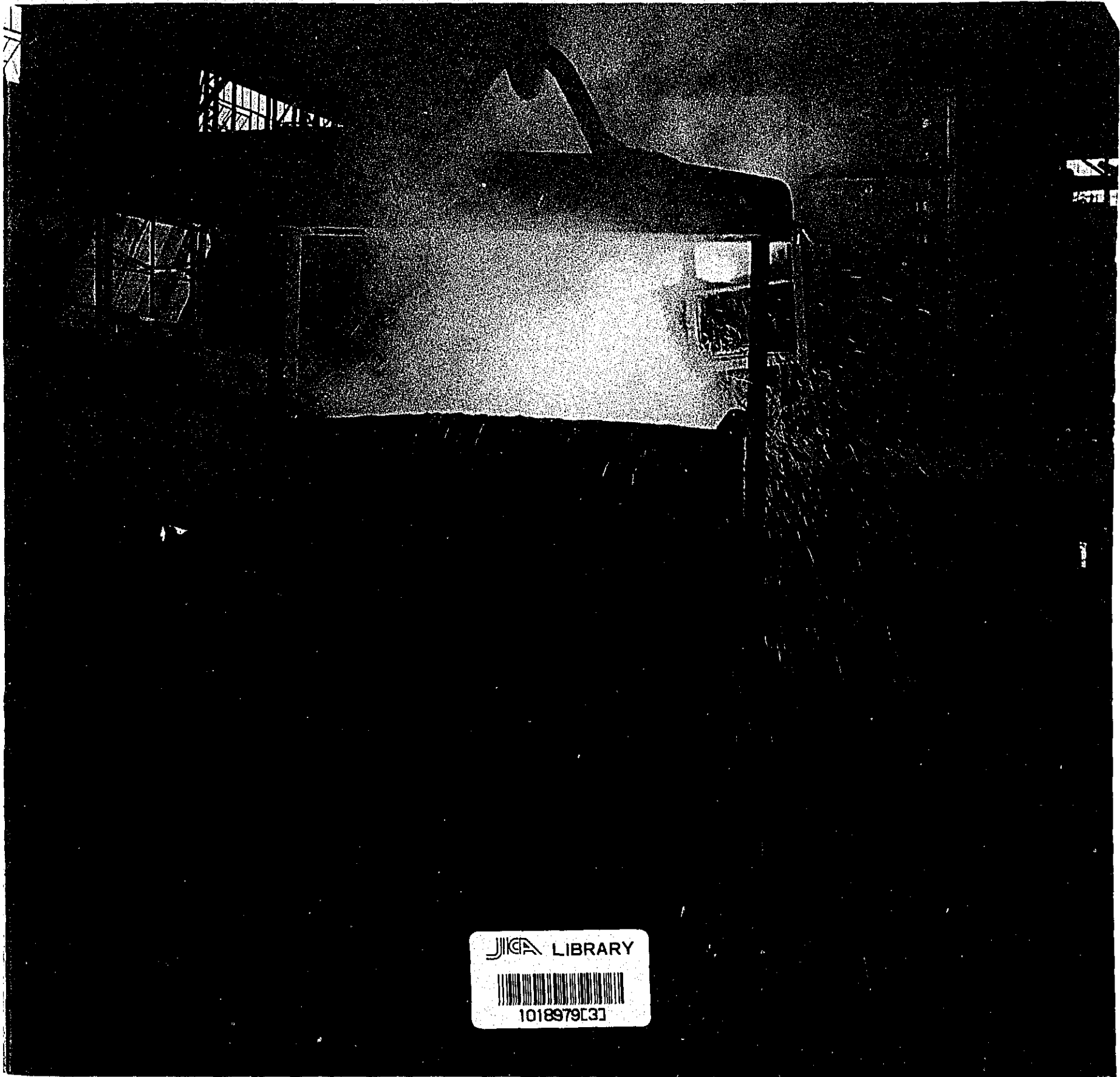
JICA
000
36
KA
LIBRARY



● 技術協力の役わりは大きい

〈わが国の技術協力のすがた〉

● 技術協力と日本	2
● 国際比較に見る技術協力	4
● わが国の技術協力	6
● 事業団の活躍	8
研修員受入れと専門家の派遣	12
海外技術協力センターの所在	16
開発調査の実施地域	18
事業団海外事務所・国内研修施設所在地	20



JICA LIBRARY
1018979[3]

● 技術協力と日本

世界の人口の3分の2をしめるアジア、中近東、アフリカ、中南米の多くの国は、経済的にも開発が遅れ、所得水準も先進国に比べて非常に低く、低開発国と呼ばれている。これは資本や技術、企業家精神、経営能力の足りないことに原因している。

これらの低開発国の開発に協力することは、もはや先進国の義務とさえいわれているが、この協力を通じて低開発国の発展と安定を図ることは、世界全体の平和と繁栄につながるものである。

とくに、日本の立場からいっても、近隣としてのアジア諸国を始めとして、経済的に関係の深いその他の低開発国の開発を手助けすることは長い目で見て、わが国とそれらの国々との間に好ましい経済交流の基礎を作るばかりか、政治的な友好親善の絆を強めるのに大いに役立つものである。

技術協力は、広い意味の経済協力の一環として行なわれているが、これは、低開発国の「人づくり」や「国づくり」に必要な技

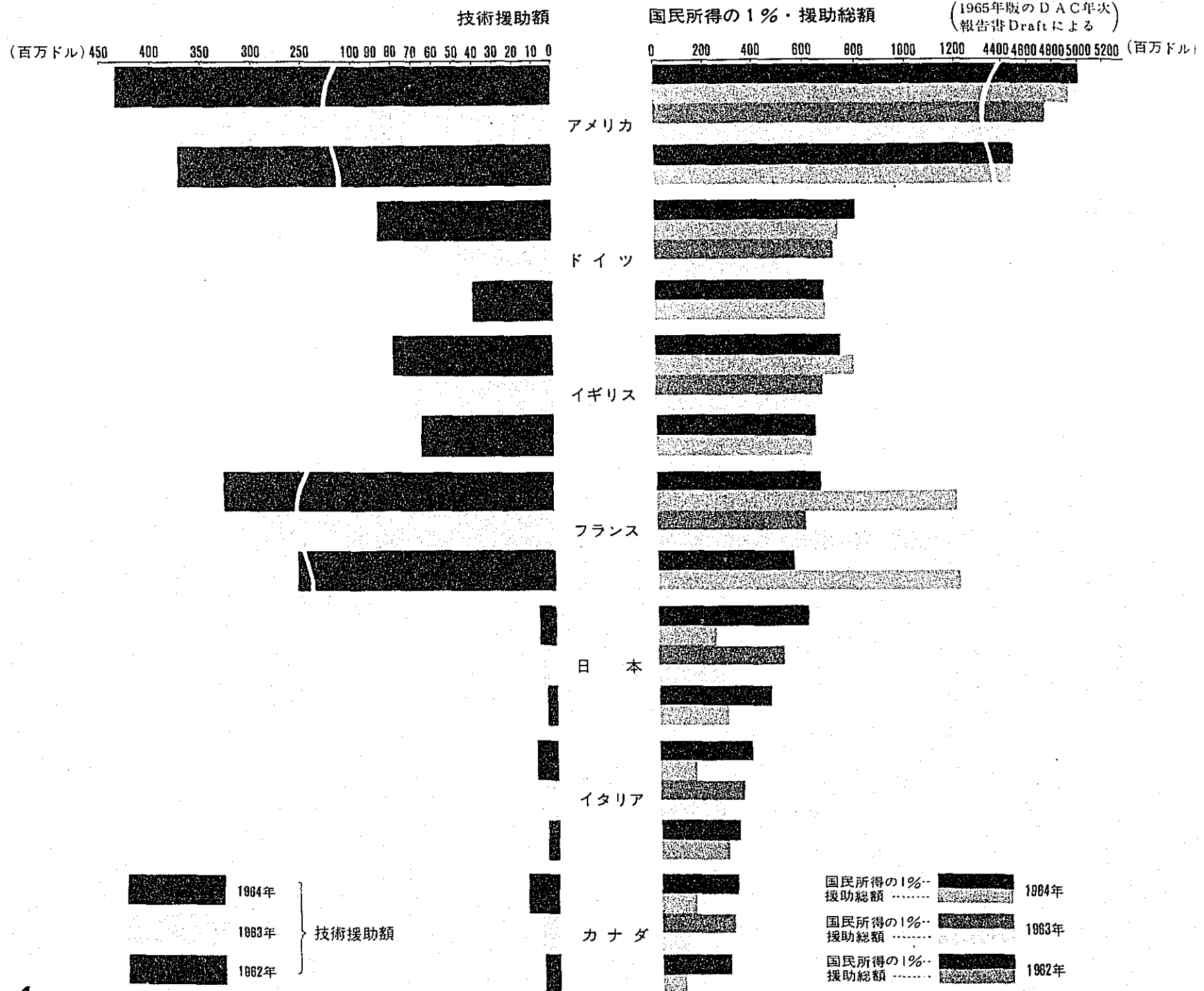
術や知識の向上、貧困と疾病に悩む人達の福祉に貢献するために、先進国がもっている技術や機材などを通じて協力するもので、これが低開発国の開発に与える効果は非常に大きい。

ところで、わが国の技術協力は、戦後すでに十年余の歴史をもち、年々その規模も大きくなり次第に効果をあげてきている。しかし欧米の先進国とくらべると、まだまだ規模は小さく、低開発国からも、先進国からもわが国に対してもっと技術協力を力を入れ

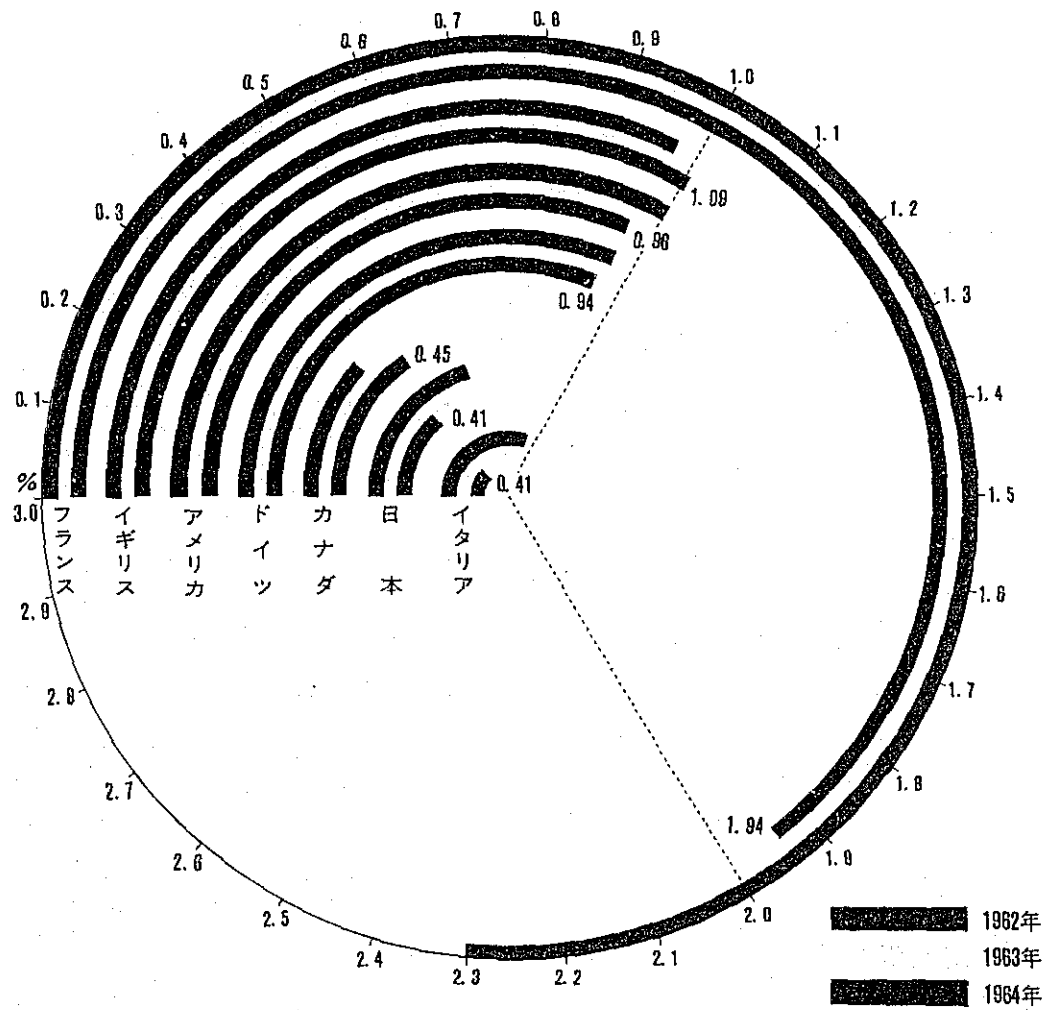
て欲しいという期待が強まっている。これに応えるためにも、わが国としては、これまで以上に技術協力の規模を大きくするとともに、その質を高めて、いっそう協力の効果を、上げるよう努力すべきであり、少なくとも経済援助総額の5-10%程度はこれに振り向ける必要があると思う。

国際協力事業団		
受入 月日	'84. 5. 24	000
		36
登録No.	07424	KA

●国際比較に見る技術協力



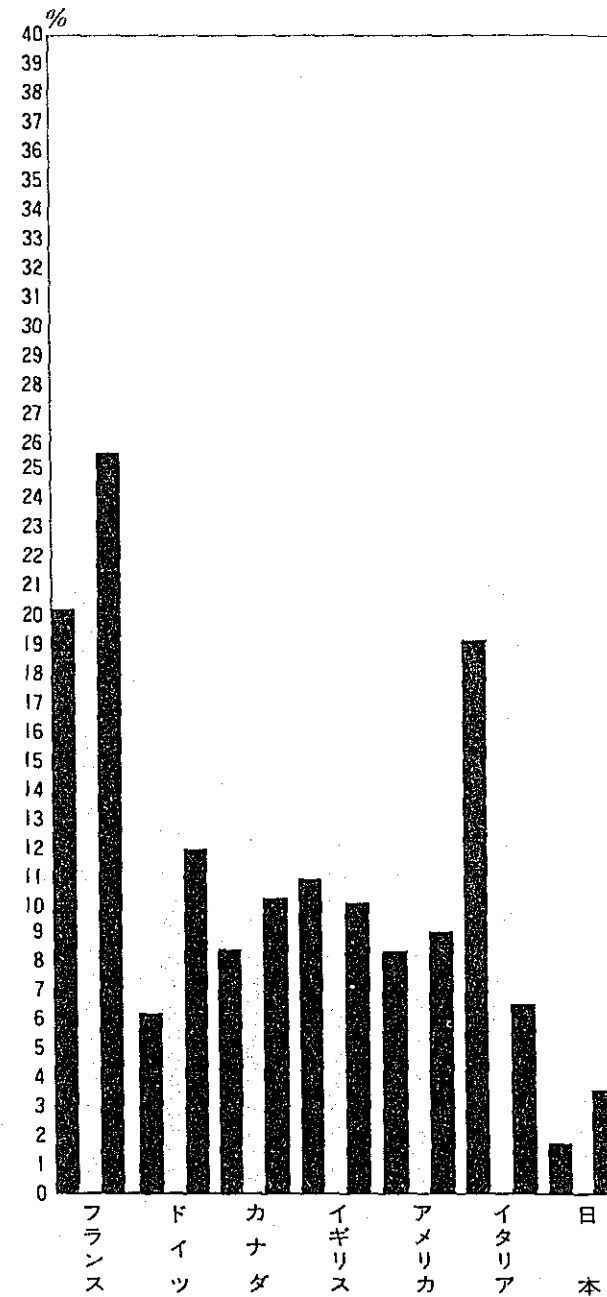
援助総額が国民所得に占める比率



先進国の援助の規模をグラフで見よう。1964年でみる援助総額はアメリカの48億4900万ドルをトップにフランス、ドイツ、英国とつづいており、わが国は2億4510万ドルでDAC加盟國中第5位となっている。また、これを国民所得に対する割合でみるとフランスの1.94%について、イギリス、アメリカ、ドイツなどが1%前後であるのに対し、わが国は0.41%とひじょうに下まわった数字である。1964年の国連貿易開発会議で、国民所得の1%に援助目標がおかれたが、日本の場合まだまだ目標には遠いといえよう。しかも、1965年は国民所得に対する比率が0.63%と上昇したとはいえ1961年以来1964年までは、額・率ともに低下さえしており今後の拡大が期待されている。

(OECD Development Assistance Efforts and Policies 1965年による。ただし日本は新統計方式により修正)

技術援助額が援助総額に占める比率



●わが国の技術協力

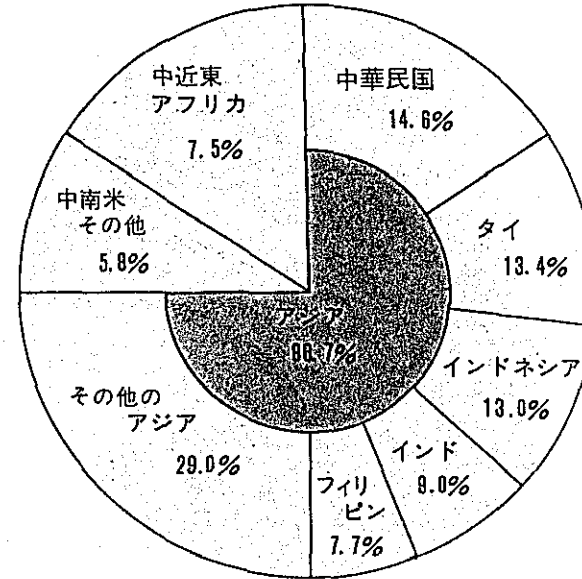
低開発国とよばれている国々の開発を妨げている原因の一つとして、技術と知識を身につけた開発の担い手としての「人」の不足が挙げられる。「人づくり」は低開発国の開発にとって資本に先き立つ重要な鍵である。

このため、わが国では、これらの国々から研修員を受け入れて技術研修をしたり、わが国の専門家を現地に派遣して指導研究をしたり、海外技術協力センターを設け、技術者の養成につとめたり、その国の開発計画の調査をするなど、積極的な協力をしている。

ところで技術協力には、低開発国政府との約束によるものと、民間企業によるものがあり、前者は原則として諸経費の全額をわが国政府が負担するもので《政府ベースの協力》後者は経費の一部を政府が補助するもので《民間ベースの協力》とされている。そのうち政府ベースの技術協力を国にかかわって実施する機関として海外技術協力事業団が設けられている。

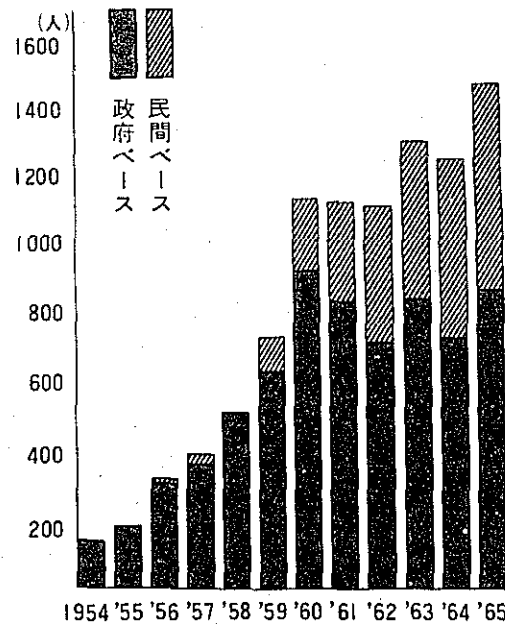
地域別研修員受入事業実績

(政府ベース)



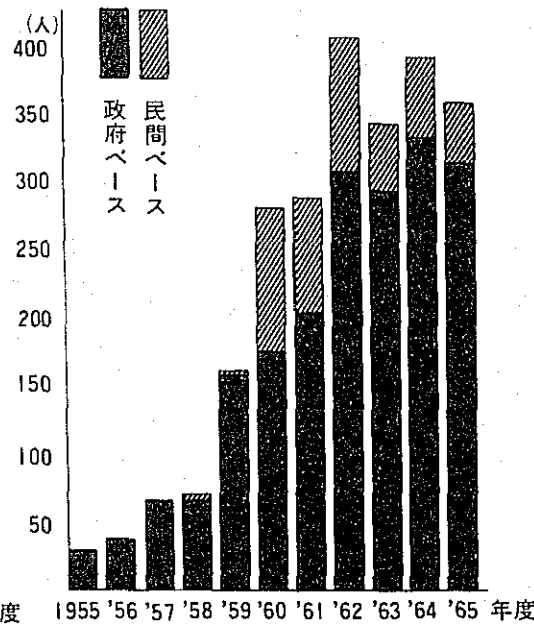
研修員受入数の推移

この数字は賠償による研修員をふくんでいます。



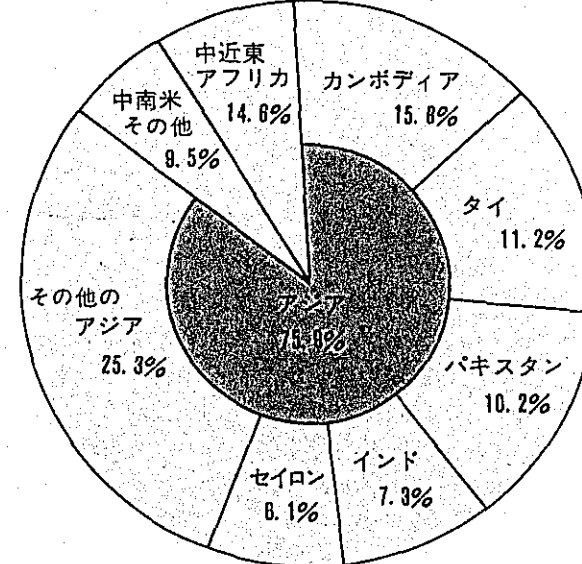
専門家派遣数の推移

この数字は海外技術協力センター要員開発調査団員をふくんでいます。

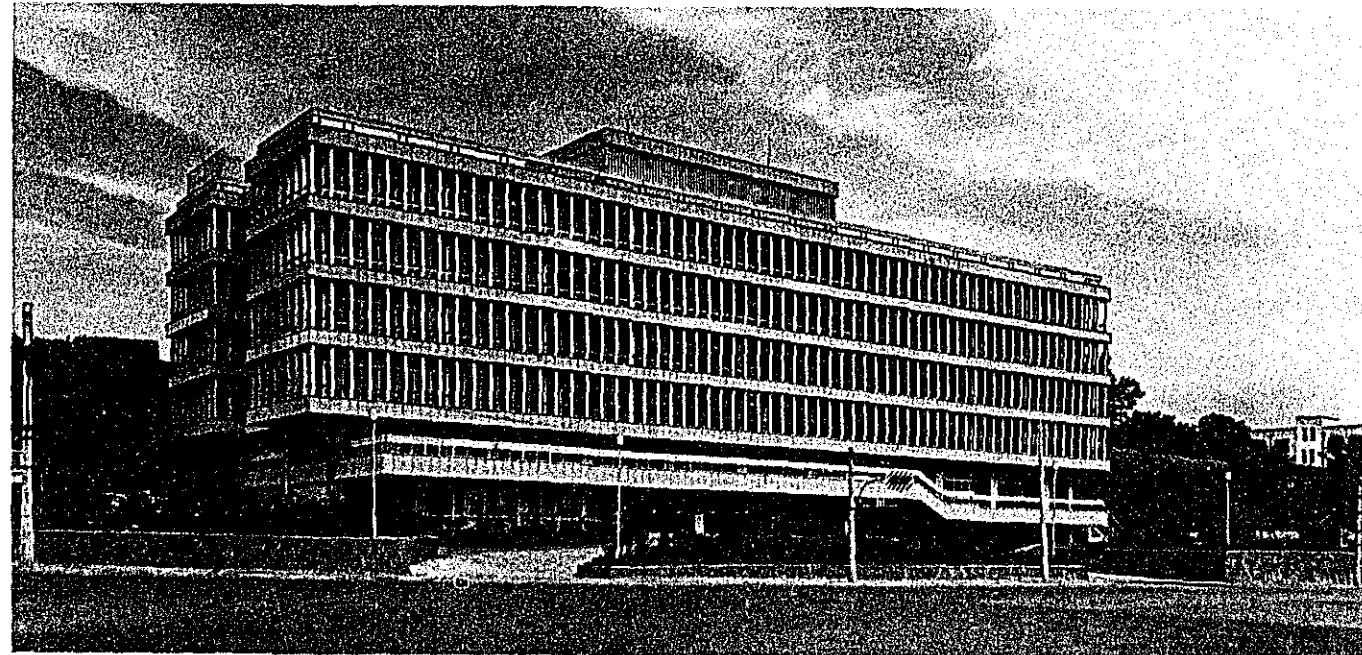


地域別専門家派遣事業実績

(政府ベース)



活躍する海外技術協力事業団



事業団全景（東京・市ヶ谷）

●海外技術協力事業団とは

わが国が昭和29年コロンボ計画加盟以来、多くの団体によって別別に行なわれてきた政府ベースの技術協力事業を、総合的に行なう機関として昭和37年6月に設立された。この技術協力事業の中心をなすものは、個々の低開発国政府との約束に基づいて行なわれるものであるが、そのほかに国際機関に対する協力や賠償協定による技術協力なども含まれている。したがって、その出資金も、毎年の事業経費もほとんどすべて政府予算でまかなわれている。

●その主なしごとは

海外技術協力事業団の主なしごとは

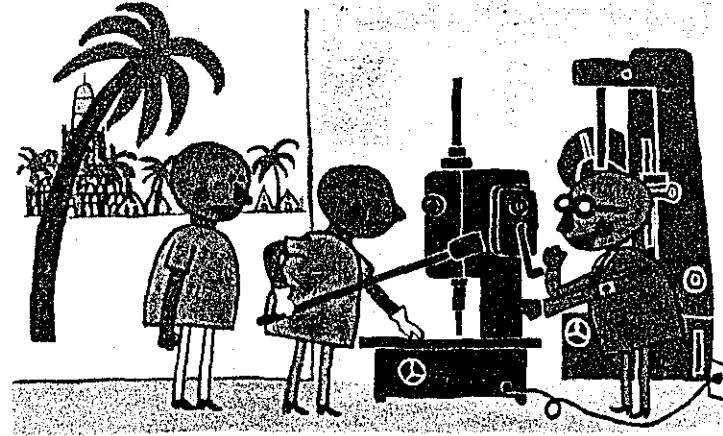
1. 低開発国から研修員を受け入れ、技術研修をさせる
2. 専門家を現地に派遣して技術指導、研究などにあたる。
3. 海外に技術協力センターを設け、その国の技術者の養成、試験・研究、技術の演示、経営指導などにあたる。

4. 開発計画をたてるための調査を行なう。（メコン河総合開発など地域総合開発のための調査を含む）
5. 開発に必要な機材、器具などを供与する。
6. 技術をもった青年を送り、その国の人人と生活をともにしながら国づくりに協力する。

いわば、この6つが海外技術協力事業団の事業の大きな柱といえる。

なお、事業団はこれらの仕事を効率的に実施するためタイ（バンコック）、マレーシア（クアラルンプール）、インド（ニューデリー）に海外事務所を設けている。

● 事業団の活躍



■ 研修員受入れ

低開発諸国から技術、知識の習得のため来日する研修員は毎年約 1,000人に達している。その分野は稲作から原子力まで広範囲にわたっており、それぞれ専門に従って海外技術協力事業団の研修センター（中央研修センター、茨城国際農業研修センター、三崎国際水産研修センター、名古屋国際研修センター等）、政府の試験研究機関、民間企業訓練所、大学等における講義、実地の訓練、共同討議あるいは国内視察などを通じ研修している。海外技術協力事業団はこれらの研修員の研修計画の立案、その他研修管理全般の仕事を受けもっているがとくに東京には約 200人の宿泊施設を持つ中央研修センターを有し、研修の本拠としている。

なお、近く大阪にも同様のものが建設される予定である。

■ 専門家派遣

わが国の技術者・専門家を低開発国に派遣し各国の政府関係の部局、試験研究機関、事業所、学校、その他指導機関等で技術指導、調査、研究、助言などを行なうものである。このためのエキスパートは、関係の機関などから選ばれるが現在このような形で低開発国で働いている人は常時約 150人に達している。

低開発国の要請に合致した優れた専門家を選びその人達が十分な活躍をし得る環境を作ることが海外技術協力事業団の大きな任務である。

■ 海外技術協力センター

海外技術協力センターとは現地に一定の施設を設置し、わが国からは技術者と機材を送りこんで、技術の演示、訓練、研究、経営コンサルタント等を行なうもので、現在までに 23カ所にセンターが設置され、その他に準備中のものが 4カ所ある。この方式の技術協力は現地の実情にあった方法で多くの人を対象とすることができるばかりか、そのデモンストレーション効果も大きい。現在わが国からセンター要員として派遣中の専門家は約 80人である。



■開発調査

低開発国の公共の開発計画に関連した調査を行なうものである。その内容としては、天然資源の調査、ダム、道路、橋梁、港湾、電気通信等の建設に必要な基本計画の立案、経済効果の判定・設計等のための調査で、対象プロジェクトとしては、一国だけに限られているものだけでなくメコン河総合開発調査のように地域総合開発のための調査を含んでいる。

なお、これら調査は各機関の専門家ばかりでなく種々の専門分野の優秀な陣容を擁するコンサルタント会社の協力を得ている。

現在までに約80の調査団が派遣されている。この調査はとくに資金協力とも関係が深いので海外協力基金その他関係機関と緊密な連絡をとっている。さらに世銀その他国際金融機関との結びつきが望まれている。

■機材供与

低開発国では、機材あるいは施設の不足のために開発が妨げられている場合も多く、このような所に必要な機材を贈与し、開発の推進に寄与することの意義は大きい。さらにこの機材供与は、医療、教育等いわゆる社会開発の面においてその果す役割は大きいと思われる。

機材供与は人を通じての協力と異なり、人的制約もないので比較的弾力的に運用できる性格のものである。

■日本青年海外協力隊

技術をもった青年を派遣して、相手国の人人と生活と労働をともにしながら、その経済的社会的開発に協力するものである。昭和40年度から新規に開始した事業で、現在すでに農業、畜産、水道工事、医療、電気、日本語、スポーツなどの分野で活躍している。

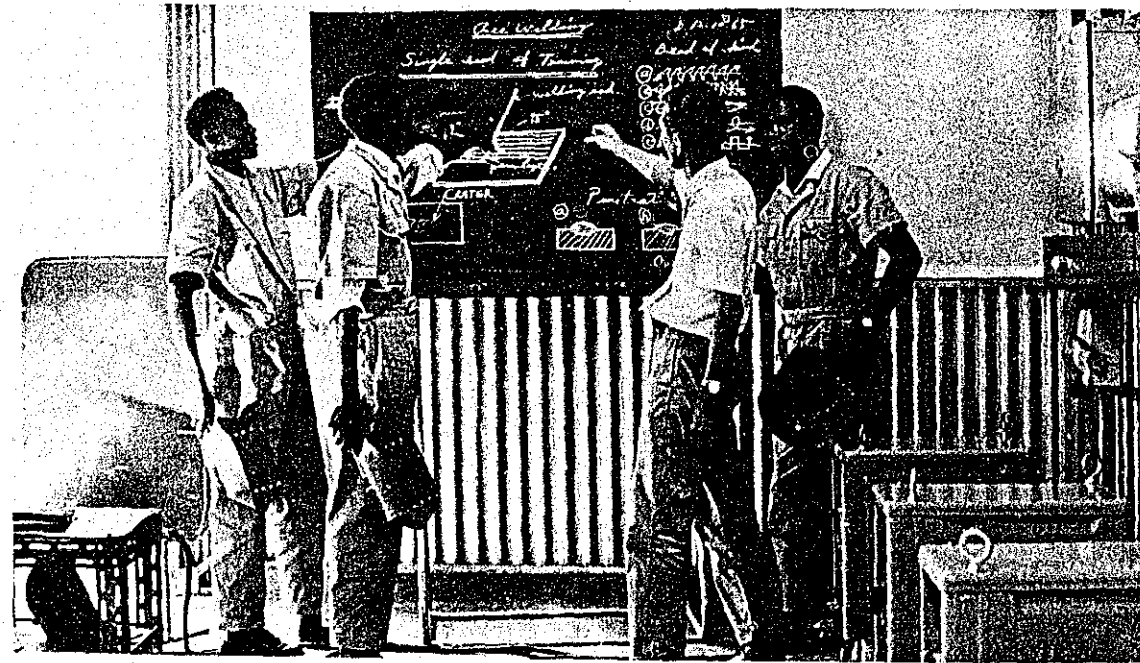
この事業は、わが国の青年の広い国際的視野の涵養も目的として新しい技術協力として推進されるべきものである。今後これらの青年が、より一層たくましく育っていくことを期待している。なお派遣中の隊員はラオス10名、カンボディア9名、マレーシア13名、フィリピン13名、ケニヤ3名計48名である。



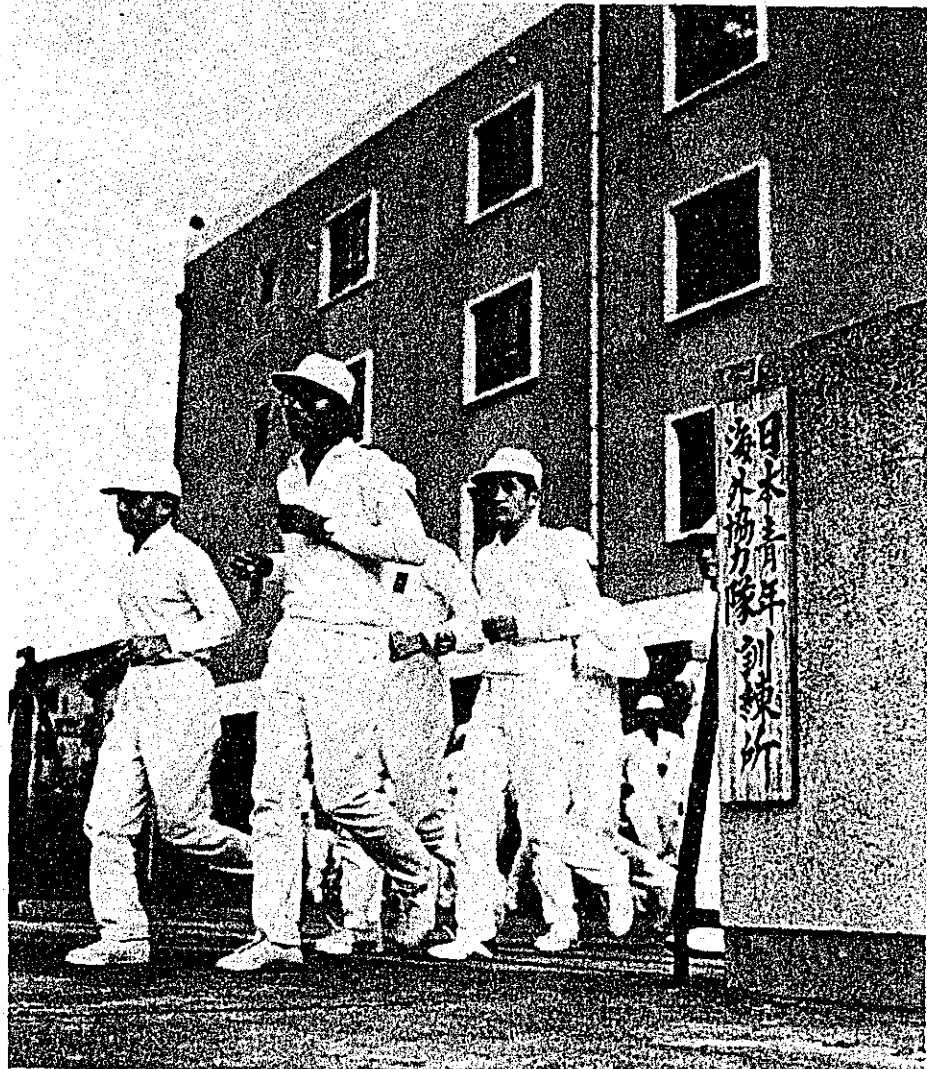
マレーシアマイクロウェーブ回線建設計画調査



ネパール巡回医療診療団の街頭検診



ケニア小規模工業技術訓練センター

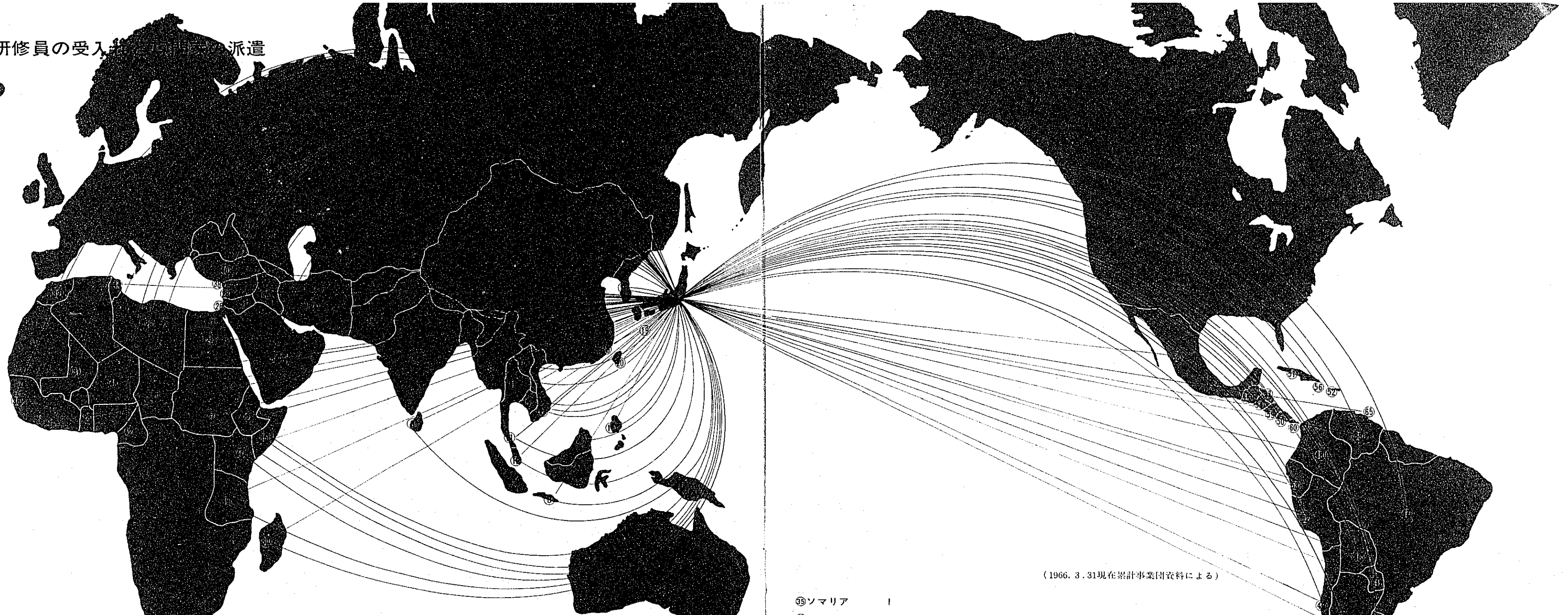


日本青年海外協力隊の横浜訓練所における訓練風景



インドネシア研修員の造船所における研修風景

研修員の受入数と派遣先



〈コロンボ地域〉 ()内は派遣人員数である。

①アフガニスタン 12 (26)	⑧インドネシア 935 (70)	⑮フィリピン 551 (59)
②ブータン (1)	⑨韓国 443 (12)	⑯タイ 987 (219)
③ビルマ 141 (57)	⑩ラオス 44 (46)	⑰ヴェトナム 212 (37)
④ブルネイ 1	⑪マレーシア 217 (82)	⑱ホンコン 5
⑤カンボディア 230 (310)	⑫シンガポール 105 (28)	⑲沖縄 20
⑥セイロン 229 (119)	⑬ネパール 74 (36)	⑳中華民国 1,068 (51)
⑦インド 651 (143)	⑭パキスタン 337 (201)	

〈中近東・アフリカ地域〉

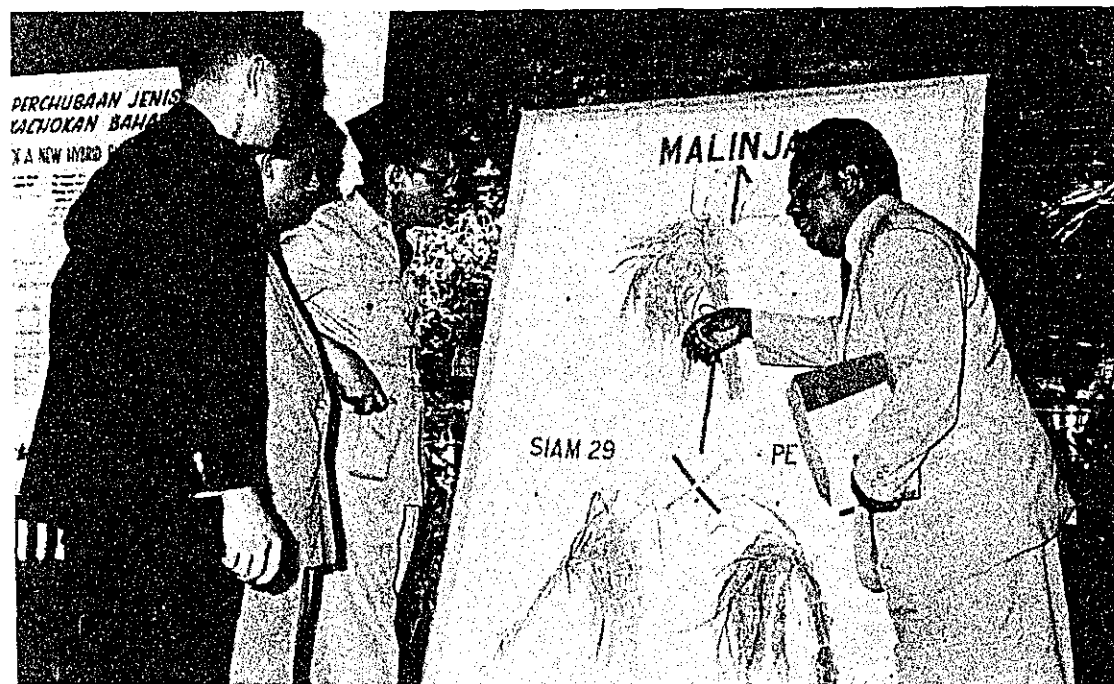
⑳アラブ 99 (41)	㉔レバノン 8 (16)
㉑エチオピア 22 (1)	㉕リビア 3
㉒ガーナ 40 (32)	㉖マダガスカル 1 (13)
㉓イラン 155 (69)	㉗マリ 2
㉔イラク 12 (7)	㉘モロッコ 4
㉕イスラエル 9	㉙ナイジェリア 47 (15)
㉖ケニア 15 (24)	㉚サウジアラビア 16 (10)

〈ラテン・アメリカ地域〉

㉛ソマリア 1	㉞アルゼンチン 49 (15)	㉟ドミニカ 2
㉜シエラ・レオネ 4	㉟ボリヴィア 13 (22)	㊱エクアドル 14 (19)
㉝スーダン 15 (23)	㊱ブラジル 64 (28)	㊱エルサルバドル 19 (9)
㉞シリア 12 (7)	㊱コロンビア 23 (15)	㊱グアテマラ 5
㉟タンザニア 5 (7)	㊱チリ 37 (11)	㊱ハイチ 2
㊱トルコ 64 (18)	㊱コスタリカ 4	㊱ホンジュラス 5
㊱ヨルダン 1	㊱キューバ 2	㊱メキシコ 35 (10)
㊱カメルーン 1		
㊱ニジェール (2)		
㊱チュニジア (1)		

(1966. 3. 31現在累計事業団資料による)

㊱ニカラグア 1
㊱パナマ 7
㊱パラグアイ 13 (19)
㊱ペルー 32 (27)
㊱ベネズエラ 11 (8)
㊱ウルグアイ 2
㊱トリニダード・トバゴ (1)



マレーシア派遣専門家が育成に成功した榴の新品種マリンジャの発表会



三崎国際水産センターにおける海上実習



パラグアイ植林計画調査（イグアス移住地）



自動車コース研修員の研修風景



東バキスタン農業技術訓練センターにおける稲の脱穀訓練



開発調査の実施地域

アジア地域

- ① ビルマ 鉱物資源調査
- ② " 天然ガス資源開発計画調査
- ③ カンボディア どうもろこし開発計画調査
- ④ " 港海および森林開発計画調査
- ⑤ " フノンベン新港計画調査
- ⑥ セイロン ゴール漁港施設および陸上施設開発計画調査
- ⑦ インド オリッサ州総合開発調査
- ⑧ インドネシア ジャカルタ市水道整備計画調査
- ⑨ " ラオナ河電源開発計画調査
- ⑩ " ボンチャック橋架設計画調査
- ⑪ マレーシア 経済調査
- ⑫ " 電源開発計画調査
- ⑬ " マイクロ回線網建設計画調査
- ⑭ 韓国 鉄鋼事情調査
- ⑮ 中華民国 高雄港拡張計画調査
- ⑯ " 台南市都市計画調査
- ⑰ ネパール クリカニ地点総合開発計画調査
- ⑱ " 製鉄計画調査
- ⑳ 東パキスタン ダッカブリカンガ河橋架設計画調査
- ㉑ " チタゴン、カルナブリ河橋架設計画調査
- ㉒ " ダッカ都市計画調査
- ㉓ " コライ河架橋設計画調査
- ㉔ 西パキスタン 中小工業開発計画調査
- ㉕ " マイクロウエーブ網建設計画調査
- ㉖ 東西パキスタン 海底ケーブル計画調査
- ㉗ フィリピン マニラ港計画調査
- ㉘ " 水道計画調査
- ㉙ " 工業立地計画調査
- ㉚ " 東南アジアケーブル計画調査
- ㉛ " 工業化計画調査
- ㉜ タイ 農業開発計画調査
- ㉝ " 水産資源開発計画調査
- ㉞ " 鉱物資源開発調査
- ㉟ " ナムサイヤイ電源開発計画調査
- ㊱ " ソンクラ港建設計画調査
- ㊲ " パキスタン木材利用工業開発計画調査
- ㊳ 東南アジアデルタ調査
- ㊴ " 海底ケーブル計画調査

中近東・アフリカ地域

- ㊵ アラブ連合 砂漠地域開発計画調査
- ㊶ " 砂漠地域通信網開発計画調査
- ㊷ イラン タレガン灌漑調査
- ㊸ イラク 水道建設計画調査
- ㊹ スーダン タンガニカ中小工業開発計画調査
- ㊺ " 鉄道開発計画調査
- ㊻ マダガスカル 鉱物資源開発計画調査
- ㊼ " 電源開発計画調査
- ㊽ トルコ ダラマン河電源開発計画調査
- ㊾ ガーナ 中小工業計画調査
- ㊿ ナイジェリア ラコス港建設計画調査
- ① レバノン (バイルートーダマスカス間トンネル)建設計画調査

中南米地域

- ② アルゼンティン 電源開発計画調査
- ③ " コロンビア鉱物資源調査
- ④ ボリビア 電気通信計画調査
- ⑤ " 甘蔗栽培地造成計画調査
- ⑥ " 電源開発計画調査
- ⑦ " パラグワイ木材利用工業調査
- ⑧ ブラジル 木材利用工業開発計画調査
- ⑨ コロンビア 橋架調査
- ⑩ " 鉱物資源調査
- ⑪ エクアドル 鉱物資源開発計画調査
- ⑫ " 電源開発計画調査
- ⑬ パラグアイ 植林計画調査
- ⑭ " エンカルナシオン市水道建設計画調査
- ⑮ " 鉄道開発計画調査
- ⑯ チリ マイクロ回線網建設計画調査
- ⑰ メキシコ 鉄鉱資源開発計画調査
- ⑱ ペルー 電気通信網開発計画調査
- ⑲ " 包蔵水力基礎調査
- ⑳ " チリ木材利用工業開発計画調査
- ㉑ ヴェネズエラ カラカス市交通網整備計画調査

●その他メコン関係調査団10がある。

海外技術協力事業団海外事務所
国内研修施設所在地



研修員の研修は、個別
方式に分けて実施されてい
益事業、建設、電気通信、運輸
訓練、原子力その他各分野に亘っ
研修施設として、上図のように東京
じめ、全国に5センターをもっている

わが国の技術協力のすがた

海外技術協力事業団
(Overseas Technical Cooperation Agency)

東京都新宿区市ヶ谷本村町42

経済協力センタービル

電話東京 353-2171 (代表)

印刷 大日本印刷株式会社

海外技術協力事業団